

TPR運動による省電力化の推進

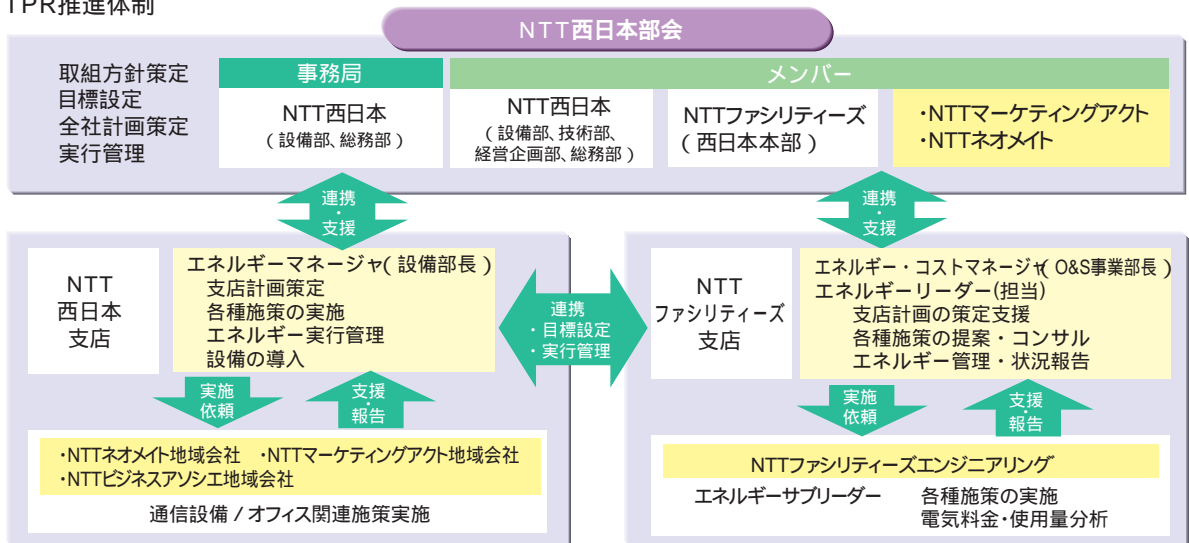
TPR運動(トータルパワー改革運動)

IT化に伴う情報流通社会の進展により、通信用電力エネルギー消費量の増加傾向が今後も続くことが予想されます。こうした状況を踏まえ、当社はNTTグループ各社とともに、「トータルパワー改革(TPR)運動」を推進してきました。TPR運動は、現

用設備を電力使用効率のより良い設備へ更改し、設備の保守・運用部門では空調運転台数の適正化、さらにはクリーンエネルギーシステム導入による電力自給率の向上などを推進しています。

このように、関連部門が一体となって電力の使用を抜本的に改革していく施策を実施しています。TPR運動推進体制を図に示します。

TPR推進体制



2010年に向けた電力エネルギー削減ビジョン

NTTグループ(*)では、1998年2月に「2010年に向けた電力エネルギー削減ビジョン」を策定し、具体的には、

- (1) ブロードバンド関連装置への直流給電化による低消費電力化の推進
- (2) クリーンエネルギー(太陽光・風力発電システム)による電力自給率の向上
- (3) 電力事業法改正(特別高圧需要家への小売自由化)に伴うNTTグループの電力小売事業を積極的に活用

など、電力エネルギーの削減に取り組んでいます。

これらの取り組みにより、2010年に100億kWh

以上に達すると予想される電力購入量を、1990年水準の34億kWhに抑え、トータルコストの削減によりその成果をお客様をはじめ、広く社会に還元することにより豊かで快適なIT社会の実現を目指すとともに、温暖化の主要因である二酸化炭素の排出量を抑えていきます。

*NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータ、NTTコムウェア

2002年度の実施結果

通信サービスは、主として固定電話網によるサービスとインターネットプロトコル(IP)による通信網を利用したサービスに分けられますが、それぞれに異なる通信設備を使用します。近年、インターネットの急速な発展とともにIP通信サービスのための通信設備による電力需要が急速に増大しています。一方コロケーション(注1)やハウジング(注2)等により、当社施設内に配置される他事業者通信設備への供給電力も増加しています。

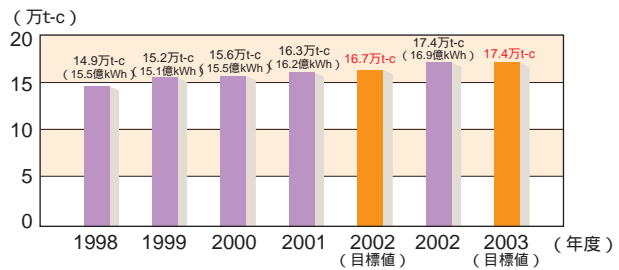
2002年度はTPR施策により電力使用量を0.3億kWh(CO₂排出量:0.3万t-c)削減しましたが、IP関連設備の増加やコロケーション設備の増加により電力使用量が増加し、前年度より0.7億kWh(CO₂排出量:0.7万t-c)増加しました。

今後は、CO₂排出量削減施策として、照明設備

や通信機器用空調設備の高効率化、通信設備の直流給電化の推進等を検討していくこととしています。

なお、通信用電力需要の増大がIT化という社会動向と不可分な関係にあることから、NTTグループ各社と協力して、情報流通サービスによる社会的な環境負荷低減効果等も視野に入れながら、環境管理手法や2010年度の目標値の見直しを検討しています。

電力使用によるCO₂排出量の推移



- (注1) 当社と他の通信事業者とのネットワークを相互接続するために必要となる通信装置などを当社の通信施設内に設置すること。
 (注2) 当社の通信施設内に、ユーザ等の通信機器(サーバ、ルータ等)を設置し、その機器を当社で管理・保守すること。

社用車からのCO₂排出抑制

社用車から排出されるCO₂を抑制するため、低公害車の導入推進、アイドリングストップ運動の展開および車両台数の適正化などについて取り組んでいます。

2002年5月に実施したNTT西日本グループの再編成に伴い、NTTマーケティングアクトグループ、NTTネオメイトグループまで環境保護の管理範囲を拡大したため、2002年度の目標値設定時より両グループ会社の所有する車両による影響を考慮しています。

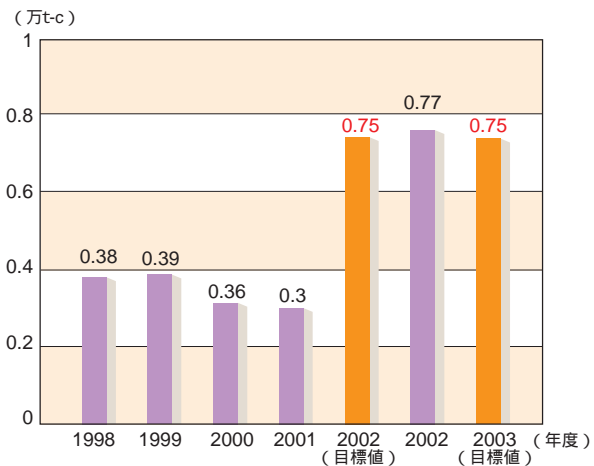
2002年度は目標値想定時に比べ営業用車両の走行距離が増加したことなどにより、目標値の0.75万t-cをわずかに上回る0.77万t-cのCO₂を排出しました。

2003年度は、目標値を0.75万t-cと設定し、引き続き、低公害車の導入推進およびアイドリングストップの更なる徹底によりCO₂削減に努めていきます。

(参考) 低公害車保有台数(2002年度末)

電気自動車	天然ガス自動車	ハイブリッド自動車	合計
0	168	76	244

社用車からのCO₂排出量の推移



天然ガス自動車外観

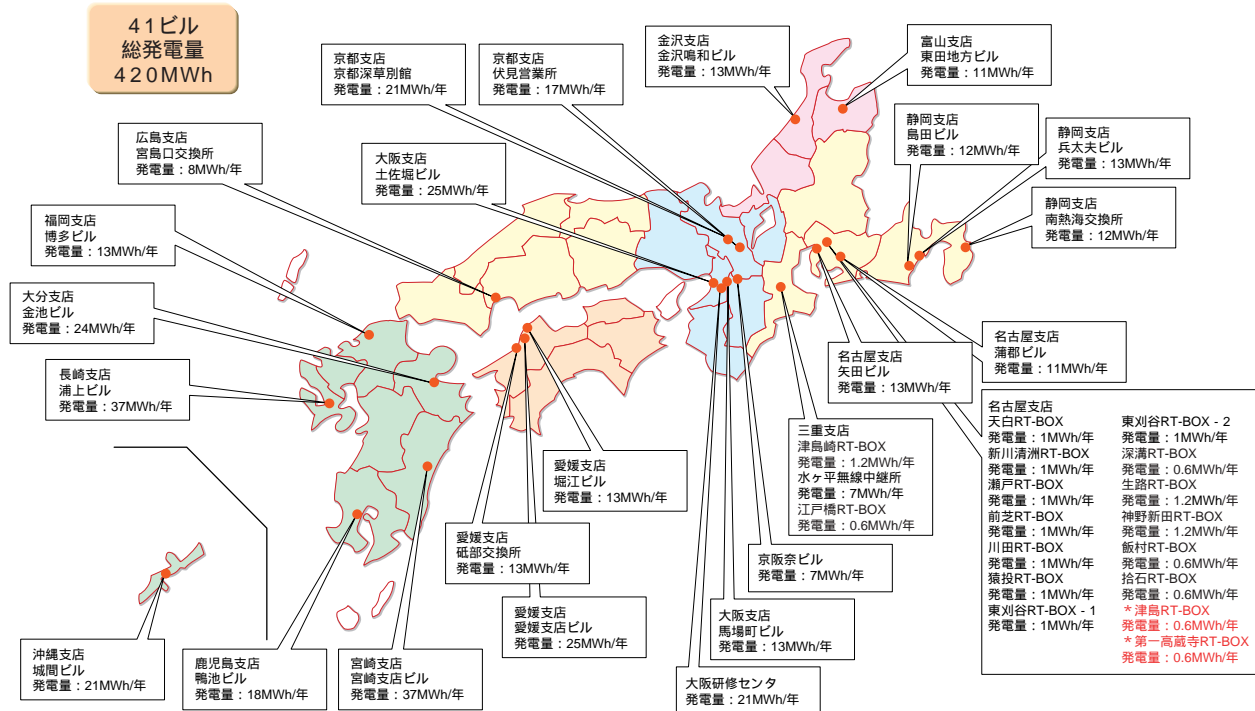


PERFORMANCE

クリーンエネルギー設備の導入

当社ではCO₂を排出しないクリーンエネルギー設備の導入を推進しています。2002年度には、新たに2ビルに太陽光発電システムを導入しました。これにより導入ビル数は41となり、年間総発電量は約420MWhになります。

(図) 太陽光発電運用状況 (2003.3月末現在)



* : 2002年度導入

燃料(ガス・石油)の節減

当社の所有している主な建物で消費する、ガス燃料(主にCGSで使用)、石油燃料(主にボイラ - で使用)からのCO₂排出量の2002年度実績は0.68万t-cであり、電力消費に伴うCO₂排出量の約5%程度となっています。

2002年度は、燃料(ガス、石油)によるCO₂排出量を全社的な節減努力により2002年度目標値より約0.02万t-c削減できました。

2003年度は、目標値を0.67万t-cに設定し、さらにCO₂排出の抑制に努めることとします。

今後も引き続き、燃料(ガス・石油)の消費量節減に向けて取り組んでいきます。

ガス・燃料によるCO₂排出量の推移

